

平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果

結果の要約

1 労働力状態

福岡県の15歳以上人口4,362,619人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は2,379,910人で、前回調査の平成22年に比べ75,502人減少（3.1%減）している。男女別にみると、男性は1,302,674人、女性は1,077,236人で、平成22年に比べ男性は72,365人減少（5.3%減）、女性は3,137人減少（0.3%減）している（表1）。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は58.5%で、平成22年に比べ1.2ポイント低下している。男女別にみると、男性は69.5%、女性は49.2%で、平成22年に比べ男性は2.8ポイント低下、女性は0.3ポイント上昇している（表1）。

2 就業者数

就業者数は2,254,095人で、平成22年に比べ8,627人減少（0.4%減）している。男女別にみると、男性は1,223,148人、女性は1,030,947人で、平成22年に比べ男性は25,720人減少（2.1%減）、女性は17,093人増加（1.7%増）している。また、65歳以上の就業者数は263,576人（就業者の11.7%）で、平成22年に比べ71,227人増加（37.0%）している（表1）。

表1 労働力状態別15歳以上人口
(平成22年・27年)

労働力状態	人口(人)		割合(%)		平成22年～27年の増減	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	増減数(人)	増減率(%)
総数						
15歳以上人口	4,351,308	4,362,619	100.0	100.0	11,311	0.3
労働力人口	2,455,412	2,379,910	56.4	54.6	-75,502	-3.1
就業者	2,262,722	2,254,095	52.0	51.7	-8,627	-0.4
うち65歳以上	192,349	263,576	4.4	6.0	71,227	37.0
完全失業者	192,690	125,815	4.4	2.9	-66,875	-34.7
非労働力人口	1,655,825	1,685,353	38.1	38.6	29,528	1.8
男						
15歳以上人口	2,023,510	2,029,235	100.0	100.0	5,725	0.3
労働力人口	1,375,039	1,302,674	68.0	64.2	-72,365	-5.3
就業者	1,248,868	1,223,148	61.7	60.3	-25,720	-2.1
完全失業者	126,171	79,526	6.2	3.9	-46,645	-37.0
非労働力人口	527,402	572,948	26.1	28.2	45,546	8.6
女						
15歳以上人口	2,327,798	2,333,384	100.0	100.0	5,586	0.2
労働力人口	1,080,373	1,077,236	46.4	46.2	-3,137	-0.3
就業者	1,013,854	1,030,947	43.6	44.2	17,093	1.7
完全失業者	66,519	46,289	2.9	2.0	-20,230	-30.4
非労働力人口	1,128,423	1,112,405	48.5	47.7	-16,018	-1.4
労働力率						
総数	-	-	59.7	58.5	-	-
男	-	-	72.3	69.5	-	-
女	-	-	48.9	49.2	-	-

- 注 1) 労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査週間中（平成27年9月24日～9月30日）、賃金、給料など収入になる仕事を少しでもした人。なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者となる。
- 1 勤めている人が病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。
- 2 事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合。
また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含まれる。
- 3) 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。
- 4) 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。

3 産業

就業者を産業3部門別にみると、第1次産業（農業、林業、漁業）が62,642人（就業者数の2.8%）、第2次産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業）が454,485人（同20.2%）、第3次産業（前記及び「分類不能の産業」以外の産業）が1,624,909人（同72.1%）となっている。

また、産業大分類別にみると、「卸売、小売業」が378,068人（就業者数の16.8%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が321,378人（同14.3%）、「製造業」が276,116人（同12.2%）、「建設業」が177,709人（同7.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が149,050人（同6.6%）となっている（表2）。

表2 産業大分類別就業者数及び割合
(平成27年)

産業 (大分類)	就業者数 (人)	産業別割合 (%)
総数	2,254,095	100.0
第1次産業	62,642	2.8
農業	57,741	2.6
林業	960	0.0
漁業	3,941	0.2
第2次産業	454,485	20.2
鉱業、採石業、砂利採取業	660	0.0
建設業	177,709	7.9
製造業	276,116	12.2
第3次産業	1,624,909	72.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11,708	0.5
情報通信業	54,772	2.4
運輸業、郵便業	131,902	5.9
卸売業、小売業	378,068	16.8
金融業、保険業	53,766	2.4
不動産業、物品賃貸業	48,999	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	69,143	3.1
宿泊業、飲食サービス業	124,596	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	80,793	3.6
教育、学習支援業	105,380	4.7
医療、福祉	321,378	14.3
複合サービス事業	16,332	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	149,050	6.6
公務(他に分類されるものを除く)	79,022	3.5
分類不能の産業	112,059	5.0

4 従業上の地位

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）は1,903,648人（就業者の84.5%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は199,358人（同8.8%）、家族従業者は70,873人（同3.1%）となっている。これを平成22年と比べると、雇用者は15,356人増加（0.8%増）、自営業主は13,391人減少（6.3%減）、家族従業者は13,292人減少（15.8%減）となっている（表3）。

表3 従業上の地位別就業者数
(平成22年・27年)

就業上の地位	就業者数 (人)		従業上の地位別割合 (%)		平成22年～27年の増減	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	増減数 (人)	増減率 (%)
総数 1)	2,262,722	2,254,095	100.0	100.0	-8,627	-0.4
雇用者 2)	1,888,292	1,903,648	83.5	84.5	15,356	0.8
自営業主 3)	212,749	199,358	9.4	8.8	-13,391	-6.3
家族従業者	84,165	70,873	3.7	3.1	-13,292	-15.8

注1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 雇用者には役員を含む。

3) 自営業主には家庭内職者を含む。

5 夫婦の労働力状態

夫婦の労働力状態をみると、夫婦ともに就業者である世帯は483,100世帯（夫婦のいる一般世帯1,105,466世帯の43.7%）で、平成22年に比べ23,456世帯増加（5.1%増）している。さらに、子供がいて夫婦ともに就業者である世帯は335,035世帯（同30.3%）で、平成22年に比べ10,866世帯増加（3.4%増）している（表4）。

表4 夫婦の就業状態
(平成22年・27年)

夫婦の就業状態	世帯数 (世帯)		平成22年～27年の増減	
	平成22年	平成27年	増減数 (世帯)	増減率 (%)
夫婦とも就業者	459,644	483,100	23,456	5.1
うち子供あり	324,169	335,035	10,866	3.4
夫が就業者で、妻が非就業者	334,920	293,072	-41,848	-12.5
うち子供あり	233,856	194,248	-39,608	-16.9
妻が就業者で、夫が非就業者	44,234	44,661	427	1.0
うち子供あり	22,541	20,448	-2,093	-9.3
夫婦とも非就業者	229,755	241,854	12,099	5.3
うち子供あり	74,033	73,665	-368	-0.5

6 外国人就業者数

県内に在住する外国人就業者数は19,580人で、平成22年に比べ2,355人増加(13.7%増)している。国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が6,091人(外国人就業者数の31.1%)と最も多く、次いで「中国」が5,977人(同30.5%)、「フィリピン」が1,798人(同9.2%)などとなっている(表5)。

表5 国籍別外国人就業者数及び割合
(平成22・27年)

国籍	就業者数 (人)		割合 (%)		平成22年～27年の増減	
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	17,225	19,580	100.0	100.0	2,355	13.7
韓国、朝鮮	6,597	6,091	38.3	31.1	-506	-7.7
中国	6,205	5,977	36.0	30.5	-228	-3.7
フィリピン	1,274	1,798	7.4	9.2	524	41.1
ベトナム	272	1,539	1.6	7.9	1,267	465.8
アメリカ	557	589	3.2	3.0	32	5.7
インドネシア	257	326	1.5	1.7	69	26.8
その他	2,063	3,260	12.0	16.6	1,197	58.0

(注) この資料中の小数点の数値は、小数点2位を四捨五入にて表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。また、集計した数値が表章単位に満たない場合は、「0.0」と表記しています。

詳しい統計表は、総務省統計局のホームページに掲載されています。

ホームページアドレス：<http://www.stat.go.jp/>